

\* 3月1日、ウルグアイで昨年11月の選挙で勝利した左派連合「拡大戦線」のタバレ・バスケス大統領の就任式が行われた。バスケス氏は政権の3つの柱として、新たな地方分権化による統治、社会的な対話の促進、人権の十四を強調。

\* 3月1日、エジプト南部の観光地アスワンで爆破事件が発生し市民2人が死亡、11人が負傷。2日、首都カイロの中心部の最高裁判所前で自動車の下に隠された爆弾が爆発し2人が死亡、警察官を含む9人が負傷。

\* 3月1日、エジプトの最高憲法裁判所が今月22日と来月26日の2回に分けて行われる予定であった議会選挙をめぐり、実施のための選挙法の一部が憲法に違反するとの判断を下した。これにより法改正の作業に入ることになり選挙日程延期が確実となった。

\* 3月1日、韓国の朴ウネ大統領が日本の植民地支配下の朝鮮半島で1919年に始まった「3・1独立運動」の記念式典で演説、旧日本軍の元慰安婦らの高齢化を指摘し「時間もあまり残っていない」と日本政府に改めて早期の解決を迫った。また、教科書問題にも触れて日本の姿勢を批判した。

\* 3月1日、インド北西部ジャム・カシミール州で政府与党のインド人民党（BJP）と人民民主党（PDP）による連立州政権が発足。ヒンドゥー至上主義団体に支えられるBJPがイスラム教徒が多数を占める同州の政権に入るのは初めて。

\* 3月1日、モスクワで27日深夜に路上で射殺された野党指導者ネムツォフ元第1副首相を追悼するデモ行進が行われ、ほぼ全ての野党勢力が参加し、7万人以上が行進。第2の都市サンクトペテルベルグ、シベリアのノボシビルスクなど全国各地でも行われた。

\* 3月1日、イスラエル軍がヨルダン川西岸で大規模な演習を2日間の予定で開始、予備役3000人も動員。パレスチナ自治政府にも通知された。

\* 3月1日、香港・元朗の繁華街で中国広東省から来て日用品を買い漁る「運び屋」を批判する反中デモがあり、100人以上が参加。デモ隊は警官隊と衝突し、デモ参加者33人が逮捕された。

\* 3月1日、エストニアで議会選挙（定数101）が実施され、同日夜選挙管理委員会が開票結果を発表、ロイバス首相の中道右派与党で対ロ強硬姿勢を採る改革党が30議席を確保して第1党を維持。中道左派野党・中道党はロシアとの関係改善を通じた地域情勢の安定化を訴えてロシア系住民の票を集めたが27議席にとどまった。

\* 3月1日、米国のロサンゼルス市内の貧民街で盗難があったと通報を受けた警官3人が容疑者と目されたホームレスの男性に銃口を向け、電気ショックを与えた後、実弾5発を発射して撃ち殺す事件が発生。目撃者が携帯電話で撮影した映像をインターネットで公開「警察の過剰対応」との批判が上がった。

\* 3月1日夜、イラクのアバディ首相が同国軍が中部ティクリートの奪還に向けた大規模な軍事作戦の開始を宣言。政府軍とイスラム教シーア派の民兵計3万人が装甲車両などでティクリートに進軍し、砲撃を開始した。ティクリートは2014年6月11日に「イスラム国」が占拠していた。

\* 3月2日午前6時32～41分頃、北朝鮮が同国西部の南浦から日本海に向かって単距離弾道弾ミサイルと推定される飛翔体2発を発射。射程は約490キロ。2日に始まる米韓合同軍事演習への反発と見られる。

\* 3月2日、中国軍の公式サイトが胡錦濤指導部時代に軍制服組最高位の党中央軍事委員会副主席だった郭伯雄氏の長男郭正鋼・浙江省軍区副政治委員（45）ら14人の軍幹部を重大な規律違反や違法行為を犯した疑いで捜査・処分したと発表。

\* 3月2日、ウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの4ヶ国首脳がウクライナ軍と親ロシア派勢力の停戦合意の順守が焦点となっている同国東部の情勢をめぐって電話協議。ウクライナ大統領府は「停戦違反があった地域内の10ヶ所に欧州安保協力機構（CSCE）開始団の派遣を求めることで合意した」と発表。

\* 3月2日、オバマ大統領がロイター通信とのインタビューにおいてイラン核協議の合意の前提として、「10年以上」は同国の核開発を制限すべきだとの考えを明らかにした。また、国際機関による厳格な査察も不可欠との考えを強調。

\* 3月2日、米国国防総省のウォレン報道部長がイラク軍が開始した要衝ティクリート奪還作戦について、米軍は空爆による支援を行っていないと表明。報道部長は事前にイラク側から作戦に関して通知を受けていたが、空爆については「イラク側から要請がなかった」と説明。

\* 3月2日、パレスチナ自治政府の高官がパレスチナが国際刑事裁判所（ICC）に正式加盟する見通しの4月1日に、イスラエルを「戦争犯罪」で提訴する考えを明らかにした。捜査を要請する事案はイスラエルが占領地ヨルダン川西岸で継続するユダヤ人入試う活動と昨夏のパレスチナ自治区ガザに対するイスラエルの軍事攻撃。

\* 3月2日、ベネズエラのロドリゲス外相が駐ベネズエラ米国大使に対し、15日以内に米国大使館職員を100人から17人に削減するよう求めたと発表。米国のベネズエラ大使館で勤務する職員と同数にするためとしている。

\* 3月2日、ロシア、ウクライナ、EUの三者協議がブリュッセルで行われ、ウクライナ東部のガス代金の支払う問題は当面棚上げして、ロシアがウクライナにガスの供給を継続することを確認。パイプラインの下流の欧州諸国への供給が停止される事態はいったん回避された。

\* 3月3日、中国の全国政治協商会議（政協）の第12期第3回会議が北京の人民大会堂で開始。会期は13日まで、政協委員は少数民族の代表ら222人。俞正声政協主席（中国共産党政治局常務委員）は報告で、「政治協商会議による民主的監督を強め、（政府への）提案の質を高める必要がある」と提起。

\* 3月3日、米英仏独伊とEUの首脳がテレビ会談し、ウクライナ東部の情勢について親ロシア派武力勢力が深刻な停戦違反をすれば、すぐに対ロシア追加制裁などを科すことで合意。停戦を確実にするため監視態勢の強化の必要性でも一致。

\* 3月3日、スイス・ジュネーブの国連欧州本部で開かれている軍縮会議において北朝鮮

の李フコン外相が演説し、「増加し続ける米国の核の脅威に対応するため、核抑止力を強化せずにはいられない」と、自国の核開発を正当化する主張を展開。他方、同日開催された国連人権理事会において同外相は、北朝鮮における人権侵害を否定した上で「(北朝鮮の人権問題に関する国連の複数の) 決議案は即時無効にされるべきだ」と主張した。

\* 3月3日、訪米中のイスラエルのネタニヤフ首相が米港上下両院合同会議で演説し、イランの核開発をめぐる米国など主要6ヶ国が合意を目指していることについて「非常に悪い取引だ」と批判。

\* 3月3日、パキスタンを訪問したインドのジャイシャンカル外務次官が首都イスラアバードでチョードリー外務次官と会談し、両者は冷却化している関係の改善に向けて対話を再開することで合意した。

\* 3月3日、国連安保理が内戦状態が続く南スーダン政府と反政府勢力の双方に対する制裁を可能にする決議を全会一致で採択。停戦合意に向け紛争当事者に圧力をかけることが狙いと見られる。

\* 3月3日、イランのザリフ外相が滞在先のスイスのモントルーにおいて、オバマ大統領が先にイランはウラン濃縮活動などの核開発を10年間制限すべきだと発言したことについて、「受け入れられない」と拒否する姿勢を示した。

\* 3月3日、ギリシャのチプラス政権が前政権の緊縮策を打破する第1弾となる貧困層対策の法案を議会に提出。

\* 3月4日、中国の全国人民代表会議（全人代）の傅瑩報道官が記者会見で中国の2015年の国防予算案について「増加幅は前年比10%前後だ」との見通しをあらかじめ示した。昨年の国防予算を基準にすると8890億元（約16兆9000億円）前後となると見られる。

\* 3月4日、メキシコの連邦警察と軍がヌエボ・レオン州モンテレイの自宅にいた麻薬カルテル「セタス」の指導者オマル・トレビノ・モラレス容疑者を逮捕した。千人以上を殺害した疑いがあるとされる。

\* 3月5日、中国の全国人民代表会議が北京の人民大会堂で開幕。李克強首相は2015年のGDPの成長目標を7%前後とし、3年ぶりに4引き下げを公表。一方、国防予算案は前年実績比10.1%増の8868億元（約16兆9000億円）で、5年連続で2桁の伸び率を維持した。李首相は、冒頭の政府活動報告の中で、中国指導部が重視する「世界反ファシズム戦争勝利・抗日戦争勝利70周年」に言及した。

\* 3月5日午前7時40分頃、ソウル市内の講演会場にてリッパー駐韓米国大使が男に刃物で襲われ、負傷した。犯人はその場で取り押さえられ拘束された。男は竹島（韓国名：独島）の領有権を主張する団体代表の金基宗と自ら名乗っている。6日夜韓国の警察当局が殺人未遂などで同容疑者を逮捕。

\* 3月5日、NATOのバーシェボウ副事務総長がラトビアの首都リガで会見し、「多数のロシア兵がウクライナの戦闘に参加し死亡している」と指摘、ロシア正規軍によるウクライ

ナ介入を改めて批判。プーチン大統領はロシア人「義勇兵」による親ロシア派勢力の支援は認めているが、正規軍に介入については否定し続けている。

\* 3月5日、国連の仲介によるリビア和平協議がモロッコの首都ラバト近郊で始まる。事実上の内戦状態に陥っているリビアでは、混乱に乗じて「イスラム国」が台頭しており状況が複雑化している。

\* 3月5日付のトルコ紙『ヒュリエト・デーリー・ニュース（電子版）』は、同国のダウトオール首相が「イスラム国」からイラク北部の要衝モスルを奪還する作戦について、「直接的な戦闘には参加しない」と述べ、軍部隊は派遣せず後方支援に徹する意向であることを表明。

\* 3月5日、核不拡散条約（NPT）発効から45年となる同日、オバマ大統領は声明で「米国は核兵器のない世界という平和と安全を追求する」と改めて表明、4月から開催されるNPT再検討会議の成功に向けて各国と協力する姿勢を表明。

\* 3月5日、ミャンマーの最大都市ヤンゴンで昨年成立した国家教育法の改正を求める学生デモがヤンゴン市庁舎前で発生、学生デモは南部レップアダンでヤンゴンに向けたデモ行進をしている学生たちを武力弾圧しないよう求める約30人で行われたが、警察当局が政府寄りとみられる暴漢集団を使って弾圧したとの批判が出る。

\* 3月5日、サウジアラビアのサウド外相が首都リヤドでケリー米国国務長官と会談し、山場を迎えたイランと米国などとの核協議を巡り、「イランはイラクを乗っ取ろうとしている」とイランの台頭に警戒感を示した。

\* 3月5日、イラク観光・遺跡省が「イスラム国」が重機を使って、北部モスルから南東に約30キロのチグリス川沿いに位置する紀元前9世紀頃にアッシリア帝国の首都が置かれたメソポタミア文明のニムルド遺跡を破壊したと発表。7日には「イスラム国」が約2000年にパルティア帝国が建設したとされる要塞都市ハトラの古代遺跡の建造物などを破壊。

\* 3月6日、安倍内閣が防衛省内で「背広組」（文官）が「制服組」（自衛官）より優位だとする「文官統制」を見直す防衛省設置法改正案を閣議決定した。今国会での成立をめざし、10月にも実施したい意向。

\* 3月6日、安倍内閣は外国人技能実習生の受け入れ期間を最長3年から5年に延長することを柱とした法律の整備を閣議決定した。安倍政権は人手不足が深刻な介護分野などでの人材確保策として技能実習制度を活用する方針。

\* 3月6日、中国広東省広州市の広州駅で通行人9人が切りつけられる事件が発生、香港の人権団体「中国人権民主化運動情報センター」は容疑者2人はウイグル族でテロ事件との情報があると表明。

\* 3月6日、米軍がイラク政府軍などが今年2月から「イスラム国」の支配下にあった西部アンバル州の町バグディを掌握したと発表。奪還作戦にはアンバル州の地元部族の部隊

も参加、2月22日以降26回に及ぶ有志連合の空爆支援を受けた。町の南西部数キロ地点にはイラク軍に訓練を施す米兵が駐留するアサド空軍基地がある。

\* 3月6日、ギリシャ政府がユーロ圏財務相会議のデイセルブルム議長（オランダ）に対し、EUなどからの金融支援を4ヶ月延長する条件となっている行財政改革案の見直し案を提出。見直し案では、脱税・汚職対策など、先月提出した改革内容に加え、新たに▽歳出削減を担う「財政審議会」の創設、▽宝籤やインターネット・ギャンブルなどの認可制度の更新による歳入増を盛り込んだ。

\* 3月6日、EUはブリュッセルで環境相理事会を開き、2030年までの温室効果ガス排出量を1990年比で「少なくとも40%削減する」ことを正式に決定、同日中に目標値を国連に提出。

\* 3月6日、ロシアのラブロフ外相とドイツのシュタインマイヤー外相が電話会談し、ウクライナ東部の停戦監視に当たる欧州安保協力機構（OSCE）の要因数を現在の500人から1000人規模に倍増させる必要があるとの認識で一致。

\* 3月6日、アフリカ連合（AU）が今週の会合で「ボコ・ハラム」掃討のため最大で1万人から成る多国籍部隊の創設を承認したと発表。

\* 3月6日、米国のウィスコンシン州マディソンで19歳の黒人少年が白人警官に射殺される事件が発生。現地では警察に対する抗議行動が起きている。

\* 3月7日未明、西アフリカのマリの首都バマコで銃で武装した男がナイトクラブで発砲し、警察や病院関係者によると、フランス人やベルギー人ら外国人3人を含む計5人が死亡。容疑者2人が逮捕された。過激派「ムラビトゥン」が犯行声明を発出。同組織を率いるベルモフタル容疑者は2013年にアルジェリアで日本人など20人以上が死亡した人質事件を首謀したとされる。

\* 3月7日、ロシア連邦保安局のポルトニコフ長官がネムチョフ元第1副首相暗殺事件に関し、殺害を実行した容疑でロシア南部カフカス地方出身のアンゾル・クバシェフとザウル・ダダエフの2人の身柄を拘束したと公表。ダダエフはロシア南部チェチェン共和国で勤務するロシア内務省軍に属する「セーベル（北）大隊」副隊長の要職にある現役の内務省軍人。7日から8日にかけて容疑者4人が拘束され、ほか1人が7日チェチェン共和国の首都グロズヌイで警察による拘束に抵抗して自爆死。

\* 3月7日、「ボコ・ハラム」の指導者アブバカル・シェカウ容疑者が「イスラム国」の指導者バグダディ容疑者に忠誠を誓うとする音声をネット上に公開。「ボコ・ハラム」は2002年の設立意向アルカイダと連携してきたが、2014年7月に「イスラム国」への支持を表明している。

\* 3月7日、リビアの2つの敵対勢力がモロッコの首都ラバト近郊で開催中の和平協議で初めて直接の話し合いに臨む。直接協議を行ったのは国際的に承認されている世俗派中心の暫定政府・議会（東部トブルク拠点）と、これに対抗し首都トリポリで独自の政府と議会の樹立を宣言したイスラム主義勢力の代表団。

\* 3月7日、米国のアラバマ州セルマで公民権運動の象徴となったデモ行進中の黒人が襲撃を受けた「血の日曜日事件」50周年記念式典が催された。オバマ大統領は「デモ行進はまだ終わっていない」と表明、人種差別撲滅に向けて努力を続ける必要性を訴えた。

\* 3月7日、EUがシリアのアサド政権と「イスラム国」の原油取引を仲介したとしてシリアの土木建設会社オーナーを新たにEU域内への渡航禁止や資産凍結の対象とする制裁を発動。

\* 3月7日、キューバの首都ハバナで和平交渉を行っているコロンビア政府とFARCが長年の紛争で敷設された対人地雷や不発弾などを協力して撤去することで合意。コロンビアの主要都市では8日、和平構想の促進を目的として以前から計画されていた「命のための行進」が行われた。これまでの交渉で5項目の中心テーマのうち農地改革、FARCの政治参加、麻薬問題の3項目で合意が成立している。

\* 3月8日、ギリシャのバルファキス財務相がイタリア紙『コリエレ・セラ』(電子版)とのインタビューで、ギリシャ政府が金融支援延長の条件としてユーロ圏各国に提示した行財政改革案が受け入れられなかった場合、早期の選挙か国民投票を実施する可能性がある」と表明。

\* 3月8日、北京で行われた記者会見で王毅外相が「一つの重点と二つの主線」を提起して「国際システムの改革」を主張、

\* 3月8日、フランスのバルス首相が「イスラム国」に加わる欧州出身者は「年末までに1万人になる」と警告。同首相は「イラクやシリアに現在いるのは3000人、夏前にこれが5000人になる」と表明。

\* 3月8日、イラク軍部隊が「イスラム国」が支配する北部ティクリートの奪還作戦で鍵を握る南郊の町ダウルに進撃し、同日までに完全制圧にはいたっていないものの中心部を掌握。

\* 3月8日付けのドイツ紙『ヴェルト』日曜版とのインタビューで、ユンケル欧州委員長がロシアに対抗するためのEU軍の創設を呼びかけた。

\* 3月8日、チェチェン共和国のカドイロフ首長がネムツォフ元第1副首相暗殺事件のダダエフ容疑者についてソーシャルメディアのページに「本当の愛国者だった」と書き込んだ。その上で同容疑者は信心深いイスラム教徒で、仏紙シャルリー・エブドが掲載した風刺画やそれを支持する論調に衝撃を受けていたと強調。

\* 3月9日、7年ぶりに来日したドイツのメルケル首相が朝日ホールで講演、日独を「グローバルな責任を持つパートナー」と強調、ウクライナ情勢やテロ対策、核不拡散など重要課題で連携して貢献する考えを示した一方、9日夜の記者会見では「過去の総括というのはやはり和解の前提になっている」と主張、東アジア情勢について「大切なことは平和的な解決策を見出そうとする試みである」と表明。

\* 3月9日、ベネズエラのロドリゲス外相が駐米臨時代理大使を同国に呼び戻したことを公表。オバマ大統領が同日、人権侵害を理由にベネズエラ政府高官7人の資産凍結など

を実行する大統領令を出したことへの対抗措置。

\* 3月9日、EUなどによるギリシャへの支援延長の決定後初めてのユーロ圏財務相会合がブリュッセルで開かれ、EUやIMFなどとの間で合意が必要なギリシャの改革案をめぐり、11日から実務者レベルの協議を始めることが決まる。

\*\* 3月9日、アラブ連盟のアラビ事務局長がエジプトの首都カイロの連盟本部で開催された外相会議で演説し、「アラブ合同軍」の創設の必要性を表明。

\* 3月9日、サウジアラビア王室がイエメンのハディ大統領の要請に応じて、イエメンの危機を打開するため和解協議を湾岸協力会議（GCC）主催の下、「サウジの首都リヤド」で開催する用意があると表明。

\* 3月9日、オバマ大統領がベネズエラの治安当局員7人に対し、人権侵害などを理由に米国内資産の凍結や入国禁止などの制裁を科す大統領令を出した。制裁措置は、昨年ベネズエラ全土に広がって43人の死者を出した反政府デモや野党幹部らの拘束などに関連している。マドゥロ大統領は「米国政府は私の政権打倒に踏み切った」と非難。

\* 3月10日午前、訪日中のドイツのメルケル首相が岡田克也民主党代表と会談、岡田代表が「戦後70年だが、日本は中国、韓国との和解が成し遂げられたとは言えない。ドイツの場合はどうだったか」と尋ねたのに対し、メルケル首相は「過去のことについて完全に決着をつけるのは不可能だ。常に過去と向き合っていかなければならない」と表明。

\* 3月10日、中国新疆ウイグル自治区のトップである張春賢・同区共産党委員会書記が全国人民代表大会の自治区代表団の会合後の記者会見において、「イスラム国」の戦闘に参加した後、中国に戻ったグループを最近摘発したと公表、（ウイグル独立派など）新疆の過激分子の一部がイスラム国に参加していると懸念を表明。新疆では「東トルキスタン・イスラム運動（WTIM）」が活動。

\* 3月11日、キューバ電気通信会社（ETECSA）が第三国を経由せず、米国と職説通話できる国際電話サービスを再開したと発表。

\* 3月11日、イラク軍が「イスラム国」が昨年6月に支配下においた北中部のサラハディン州の州都ティクリートに進軍し中心部をめざし激しい戦闘を行う。一方「イスラム国」は西部アンバル州で爆弾攻撃を強化するなどイラク軍を牽制。

\* 3月12日、中国の最高検察院（最高検）が全国人民代表大会における活動報告において、2014年に収賄や横領などの汚職で摘発された公務員が前年比7.4%増の5万5101人だったことを公表した。

\* 3月12日、沖縄防衛局は昨年9月から約半年間中断していた辺野古沖での海底ボーリング調査を再開。中断期間中に行われた県知事選挙と衆院選では移設反対を訴える候補が相次いで勝利したが、そこで示された民意は無視された形で、反対派からは抗議の声が上がった。

\* 3月12日未明、米国ミズーリ州のファーガソンで警察署近くで発砲があり、警備にあっていた警察官2人が撃たれた。

\* 3月12日、オーストラリアのメディアがオーストラリアの男性が「イスラム国」の一員としてイラク西部ラマディで自爆を執行し、死亡したと報じた。

\* 3月12日、トルコのチャプシュオール外相が「イスラム国」への空爆を続ける米国主導の「有志連合」参加国のうち、ある国の「諜報機関職員」を拘束したと発表。イギリスの少女3人がトルコ経由でシリアの「イスラム国」支配地域に入ったのを助けたとしている。トルコの複数のメディアは、「諜報機関職員」は「カナダの諜報機関のために働くシリア人」と報じている。

\* 3月12日、イギリス財務省が中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）に主要7ヶ国（G7）では初めてイギリスが参加する方針を発表。オズボーン財務相は声明の中で「世界で最も急速な成長を遂げているアジア・太平洋地域との連携強化は、イギリス企業にとって事業や投資の絶好の機会となる」と強調。同日、米国政府はイギリスがAIIBに参加を表明したことを非難。13日、オーストラリアのホッキー財務省がAIIBに参加するかどうかを検討中であると表明。14日、フランスのファビウス外相がAIIBについて「どういう形で参加できるか検討中」と発言。

\* 3月12日、米軍の南方軍のケリー司令官が上院軍事委員会の公聴会で、「イスラも過激組織のために闘おうと、100人近い若者がカリブ地域からシリアに渡った」との見方を示した。

\* 3月12日午後6～7時頃、北朝鮮軍が東部の咸鏡南道から地对空ミサイル7発を日本海の公海上に発射。ミサイルは3種類のうち1種類は初めての発射。米韓合同軍事演習に反発した行為と見られる。

\* 3月13日、公明党が新たな安全保障法制をめぐり、戦争中の他国軍に随時後方支援できる恒久法（一般法）の制定や、人道復興支援や治安維持活動にも道を開く国連平和維持活動（PKO）協力法の改正など、政府が示した安全保障関連法案の枠組みを大筋で受け入れる方針を固めた。

\* 3月13日、モロッコの首都ダバドでリビアの和平協議が再開したが、世俗派中心の暫定政府・議会代表が参加しなかったため続行できず。暫定政府が新設した国軍最高司令官に対イスラム強硬派のハリファ・ハフタル氏が9日に就任し、10日に外国メディアに「国連はわれわれにテロリストと同じテーブルにつくことを強制できない」と述べ、和平協議に反対する立場を示したが、これに対してイスラム勢力側も反発を強めている。

\* 3月13日、ドイツの憲法裁判所はイスラム教徒の教師が公立学校でスカーフを着用することを禁止している同国西部のノルトヴェストファーレン州の学校法について思想・宗教の自由を侵害し、憲法に違反するとの判決を出した。

\* 3月13日午後、中国との国境に近いミャンマー北東部シャン州コーカン地区でミャンマー国軍と少数民族コーカン族武装勢力の戦闘が続く中、ミャンマー空軍機の爆弾が雲南省臨滄市内のタイ族ワ族自治県の農村に着弾し住民4人が死亡、9人が負傷。中国空軍は同日、対ミャンマー国境に戦闘機を何度も派遣して追跡・監視・警告などを実施。

\* 3月14日、EUのモゲリーニ外交安全保障上級代表（外相）が3月23～24日にキューバを訪問すると発表。

\* 3月14日、米国のケリー国務長官が滞在先のエジプトのシャルムエルシェイクでイランの核開発問題解決のための同国との交渉について、「いくつかの進展はあるが、医学年として重大な相違が残っている」と表明。

\* 3月14日、イラク北部のクルド自治政府が「イスラム国」が塩素ガスを化学兵器として自爆攻撃に使ったとする声明を発表。自治政府によると、「イスラム国」が支配しているイラク北部モスルとシリア国境を結ぶ道路上で1月23日にクルド人部隊が「イスラム国」のトラックを爆破、トラックは自爆攻撃を仕掛けようとしていたという。

\* 3月15日、中国の全国人民代表会議が閉幕し、李克強首相が「構造改革と安定成長のバランスを見出す」と述べ、経済減速に対応する「新常态」の下でも安定を探る考えを強調した。一方、習近平指導部は、大会を通じて「4つの全面」という戦略目標の権威づけも進めた。「4つの全面」につき張徳江・全人代常務委員長は同日の閉幕式において、①（ややゆとりのある社会を示す）小康社会の全面的実現、②改革の全面深化、③全面的な法治、④全面的で厳格な共産党管理からなる共産党周王の戦略的思想を体現し、重大な指導的意義を持つ」と説明した。

\* 3月15日、中国の李克強首相が北京で記者会見し、日中間の歴史問題について、「一国の指導者にとって、先人の業績を引き継ぐだけでなく、先人の罪な行いがもたらした歴史の責任も負わなければならない」と表明。

\* 3月15日、パキスタン東部のラホールで2つのキリスト教会で相次いで爆発が起き、信者ら少なくとも14人が死亡、約70人が負傷した。「パキスタン・タリバン運動（TTP）」の分派が犯行声明を発出。

\* 3月15日、ベネズエラの国会がマドゥロ大統領が国会審議を経ずに法律を制定できる「大統領授権法」を賛成多数で可決。オバマ大統領によるベネズエラ政府高官に対する制裁発動に対抗し、「(米国の)帝国主義から平和と主権を守るため」としている。

\* 3月15日、イギリス警察が「イスラム国」に参加しようとしたテロ準備の疑いで、ロンドン北西部出身の17歳2人と19歳1人のイギリス国籍男性計3人を14日に逮捕したと発表。3人は聴取後の15日に保釈された。

\* 3月15日、ブラジルで政府に抗議するデモが最大都市のサンパウロなど全国の主要都市で行われた。国営石油会社ペトロbrasを舞台とする汚職疑惑をきっかけに、停滞する経済などへの国民の不満が噴出。全国で180万人が参加。

\* 3月15日、ロシアのプーチン大統領が同国国営テレビのドキュメンタリー「クリミア、祖国への道」の中で、クリミア併合に至る過程で欧米を牽制するために核兵器を臨戦態勢に置く可能性があったと発言。

\* 3月16日、スウェーデンのシンクタンク「ストックホルム平和研究所」(SIPRI)が国際武器取引に関する最新の報告書を発表。2010～14年の5年間の世界の武器取

引量は、2005～09年に比べて16%増加、国別輸出量では2005～09年に9位だった中国が10～14年は独仏両国を上回って米国とロシアに次ぐ3位に浮上。

\*3月16日、米国とキューバとの3回目の国交正常化交渉がハバナで再開されたものの、同日中に終了。米側はジェーコブソン国務次官補（米州担当）、キューバ側は外務省のビダル米国担当局長が出席。両国は今後も協議を継続すると表明。

\*3月16日、ブラジルのルセフ大統領が退陣を求める全国一斉の大規模デモを受け、国民の不満が高まる政治腐敗に厳しく対処する姿勢を表明するとともに、「いつでも、あらゆる国民との対話に応じる」と言明。

\*3月16日、イランの核開発問題をめぐり、同国と米英仏ロ中独6ヶ国との「最終的包括合意」の前段階となる「政治的枠組み合意」の期限が今月末に迫る中、イランのザリフ外相がケリー米国国務長官、英仏独3ヶ国の外相とそれぞれ会談。ケリー長官は会談後、「われわれは努力しているが、率直に言って（政治的枠組みで）合意ができるかどうかわからない。イランは重大な選択をしなければならない」と表明。ザリフ外相は「いくつかの問題は解決に近づいているが、相違もある」と表明。18日付け『朝日新聞』は、イランが核開発を制限する機関について、これまでの8年から「10年以内」へと譲歩する案を示したとイラン政府関係者が明らかにした、これに対し米国や欧州諸国はイランが求めるウラン濃縮の規模なら「10年よりも長い制限が必要」と主張しているため、協議が難航していると報道。

\*3月17日、韓国の原発の是面などがハッキングとみられる手法でインターネット上に流出した事件で、韓国政府の合同捜査チームは北朝鮮による犯行と判断されると発表。この事件では、公営企業「韓国水力原子力」が運営する原発の図面や職員などの情報が昨年12月以降、相次いでインターネットやツイッターなどに流出。

\*3月17日、訪韓中のラッセル米国国務次官補は韓国への新たなミサイル防衛システムの導入問題をめぐり、「第三国が強く声を上げるのはおかしい」と述べ、中国外務省の劉建超次官補が前日、ソウルで導入への懸念を示したことへの反論と見られる。

\*3月18日、チュニジアの首都チュニスで武装グループが国会議事堂近くにあるバルドー博物館を襲撃・同日夜シド首相は外国人観光客17人を含む19人が死亡（日本人3人死亡）、44人が負傷したと発表。武装グループのチュニジア人2人は治安部隊によって射殺された。

\*3月18日夕、ミシェル・オバマ米国大統領夫人が特別機で羽田空港に到着。夫人が主導する「レット・ガールズ・ラーン（女子に教育を）」構想推進の一環。19日に安倍昭恵・首相夫人とともに講演を行う予定。

\*3月17日、イスラエルで総選挙（定数120、比例代表制）が実施され、18日開票がほぼ終了。ネタニヤフ首相率いる右派のリクード（30議席）が野党の中道左派統一会派をリードし、第1党となることが確実。「アラブ系統一会派」も善戦し第3党（14議席）に躍進。投票率は1999年の総選挙以来、最も高い71.8%。

\* 3月18日、OASが新しい事務総長を選出する特別総会をワシントンで開催し、ウルグアイのルイス・アルマグロ前外相を賛成多数で選出。米国を含む33ヶ国が賛成、反対ゼロ、棄権1。

\* 3月18日、ロシア国防筋が北方艦隊などが実施中の軍事演習の一環としてロシアが編入したウクライナ南部クリミア半島に核兵器搭載可能なTU22M3戦略爆撃機10機を投入すると公表。

\* 3月18日、チュニジアのカイドセブシ大統領がフランステレビ局に「襲撃犯はイスラム過激派アンサー・シャリアと関連がある」と表明。

\* 3月19日、チュニジア政府が前日に発生した博物館襲撃事件で外国人観光客20人を含む23人が死亡したと公表。治安当局は合計20人を拘束。実行犯2人はリビアで訓練を受けて帰国して事件を起こした疑いがあり、また拘束された者の中にベルギーから帰国して事件では後方支援を担当していた疑いがある由。同日「イスラム国」がチュニジアの首都チュニスで前日に発生した博物館襲撃テロについて犯行声明を発出。

\* 3月19日、EUがブリュッセルで開催した首脳会議で域内のエネルギー安全保障を強化する「エネルギー同盟」の創設を進めることで合意。ロシアへのエネルギー依存からの脱却を図る狙い。また、ウクライナ南部情勢に関して、2月の停戦合意をロシアと親ロシア派が完全履行するまで現行の経済制裁措置を継続する方針を確認。

\* 3月19日、イスラエルの選挙管理委員会が17日に行われた総選挙（定数120）の最終的な開票結果を発表。第1党のリクードが30議席を獲得、中道左派・労働党が主導する「シオニスト連合」は24議席、アラブ統一会派は13議席等々で、右派・宗教勢力は計67議席、中道・左派勢力は53議席となった。

\* 3月19日、イスラエルのネタニヤフ首相が米国テレビ局MSNBCのインタビューで「持続可能で平和的な2国家による解決を望む」と述べ、総選挙前にパレスチナの国家樹立を認めないとした発言を修正。同日、オバマ大統領がイスラエルのネタニヤフ首相に電話し、イランとの核協議について「核保有を阻止する包括的な取り決め」を追求する方針を重ねて示した。

\* 3月19日、米国国防省が昨年8月に有志連合が「イスラム国」に対する軍事作戦を開始してから今月18日までの間にイラクとシリアで計2893回の空爆を実施したと発表、うち米軍の空爆は2320回。

\* 3月19日、イエメン南部アデンにあるハディ大統領の宮殿が所属不明の戦闘機2機による爆撃を受けた。死傷者はなし。同日はアデン国際空港の支配をめぐる戦闘で13人が死亡している。

\* 3月19日、米国の環境保護団体や労働組合などがワシントン市内でTPPに反対する集会を開催。参加者は投資家対国家紛争（ISD）条項の危険性を訴えた。

\* 3月19日、ギリシャのチプラス首相がブリュッセルでのEU首相会議後、緊急金融支援をめぐり、EU首脳と非公式会談を行い、ギリシャが支援に必要な財政改革案の詳細を

「数日以内に」提出することで合意。

\*3月20日、ローザンヌで行われていたイランと米英等6か国のイラン核開発問題解決のための交渉がひとまず終了、25日に再開することが決まったが、3月末が期限の「政治的枠組み合意」取りまとめに向けた最後の協議となる。

\*3月20日、自民・公明両党が自衛隊や国連平和維持活動（PKO）に関わる新たな安全保障法制の基本方針について正式合意。政府はこの方針に沿って安保関連法案の具体的な作成作業に入る。「専守防衛」を掲げながらも徐々に広げてきた自衛隊の海外での活動は、範囲・内容とも一段と拡大されることになる。

\*3月20日、イエメンの首都サヌアのモスク2ヶ所で計4件の自爆事件が発生、少なくとも137人が死亡、350人以上が負傷。モスクはイスラム教シーア派の武装組織「フーシ派」の支持者が集まる施設。同日、「イスラム国」系の組織が犯行声明を発出。

\*3月20日、米国財務省が米国、サウジアラビア等26ヶ国や複数の国際機関がローマで会合し、「イスラム国」への資金遮断を強化する行動計画を策定したと発表。日本はオブザーバー参加。

\*3月20日、米国国家安全保障会議（NSC）のエグゼクティブ上級部長（アフガニスタン・パキスタン担当）がアフガンのガニ大統領の訪米を控え電話を通じて記者会見し、アフガン国内の米軍基地の閉鎖について、予定されている年末から来年に先送りするべきかどうか検討していると表明。

\*3月21日、EU、欧州安保協力機構（OSCE）、欧州評議会の3機構が同日の国連人種差別撤廃デーに合わせて共同声明を発表し、「ヘイトスピーチに対抗する最も効果的な道は、民主主義と人権の価値を強めることだ」と呼びかけた。

\*3月21日、岸田文雄外相、中国の王維外相、韓国のユンヒョク外相がソウル市内のホテルで会談。王氏は戦後70年にあたって安倍首相が発表する「安倍談話」などを念頭に日本を強く牽制。終了後に公表された共同報道発表文にも「歴史を直視し、3ヶ国協力を強化する」と明記された。

\*3月21日、チュニジア内務省報道官が18日にチュニスで発生した博物館襲撃事件について、過激派メンバー20人以上を拘束したと発表。うち10人は事件に直接関わった疑いが強いとされる。また、襲撃犯の1人が逃亡中であると指摘。事件では「イスラム国」が犯行声明を出しているが、チュニジア政府は「アンサール・シャリア」が関与したと断定しており、犯行組織の解明が急務となっている。

\*3月21日、トルコの「クルド労働者党（PKK）」指導者のオジャラン氏が書簡を通じて30年以上に及ぶトルコ政府に対する武装闘争を終結させるため、PKKが特別会合を開く必要性を改めて訴えた。トルコ南東部ディアヤルバクルで開催されたクルド人の新年を祝う祭典においてクルド人系政党の民主人民党（HDP）の議員が集まった数千人の前で書簡を読み上げた。

\*3月22日、東京の日比谷野外音楽堂で安倍政権の打倒を目指す首都圏反原発連合（反

原連)、原発をなくす全国連絡会、アジア太平洋資料センターが事務局となった「安倍政権 NO! ☆0322 大行動実行員会主催の集会・行進が行われ、主催者発表で1万4000人が参加。また、全国各地で「安倍政権打倒」を主張する集会が行われた。

\* 3月22日、イエメンでイスラム教シーア派の武装組織「フーシ派」が南西部タイズの空港を占拠。タイズは紅海の要衝バブルマンデブ海峡に最も近い拠点都市で、海運への影響が懸念されている。同日、国連安保理がイエメン情勢をめぐり緊急会合を開き、首都サヌアを支配するイスラム教シーア派系のザイド派武装組織を非難し、ハディ大統領の正統性を確認する議長声明を採択。

\* 3月22日、フランスで統一地方選挙（県議選）の第1回投票が行われ、23日昼時点で最大野党の民衆運動連合（UMP）が友党と合わせて約29%の得票でトップに立ち、右翼・国民戦線（FN）が25%、与党社会党は22%と低迷した。FN は事前に予想された3割の得票には届かない見通し。

\* 3月22日、スペインのアンダルシア州で議会選挙（定数109）が実施され（投票率は63%）、最大野党の社会労働党が第1党を維持して47議席を獲得、与党国民党は50議席から33議席に後退、初の地方選挙に臨んだ「ポデモス」が約15%を得票して15議席を獲得、地域政党の新党・市民党（中道左派）が9議席、共産党などで構成する「統一左翼」は12議席から5議席に後退した。

\* 3月22日、イスラエルのリブリン大統領が先に行われた選挙戦でユダヤ系とアラブ系の間で生じた不和を懸念して「すべてのイスラエル市民のため」奉仕するよう呼びかけた。ネタニヤフ首相が推進するイスラエルの「ユダヤ人国家」化を法制化する動きについても、批判的な姿勢を示した。

\* 3月23日（現地）午前3時18分、シンガポールのリー・クアンユー元首相が入院先のシンガポール総合病院で死去。享年91歳。

\* 3月23日、沖縄県の翁長雄志知事が米軍普天間飛行場（宜野湾市）の同県名護市辺野古への移設計画をめぐり、移設関連作業を1週間以内に停止するよう沖縄県防衛局に指示したと発表。従わない場合は、埋め立てに必要な岩礁破碎許可を取り消す意向も表明した。

\* 3月23日、自民党の谷垣禎一幹事長と公明党の井上義久幹事長が中国を訪問し北京で中国共産党で序列4位のユイ正声・全国政治協商会議主席と会談。双方は2009年2月以来、中断していた日中与党交流協議会を再開させる方針を確認。谷垣氏は安倍首相が出す予定の戦後70年談話について、「中国が心配するものにはならない」と表明。

\* 3月23日、ギリシャのチプラス首相がベルリンを公式訪問しメルケル首相と初めて会談した。会談後の共同記者会見でチプラス首相は「ギリシャ人は怠け者ではないし、ドイツ人も（ギリシャの経済低迷に）責任はない。先入観は排除すべきだ」と関係改善を訴え、メルケル首相も「ギリシャ経済が成長し、高失業率から脱することを望んでいる」と表明。友好ムードの演出に努めたが、互いの不信感は克服困難。

\* 3月23日、EUのモグリーニ外交安全保障上級代表（外相）がEU外相として初めてキ

キューバを訪問。同国のロドリゲス外相らと会談し、関係正常化に向け2014年から続く交渉を加速させる。EUは2003年に人権問題を理由に対キューバ制裁を発動、2008年の解除後は関係改善を模索中。

\* 3月23日、イエメンのヤシン外相が汎アラブ紙『アッシャルク・アルアウサト』とのインタビューで「われわれはイランに支持されたザイド派武装組織の侵攻を止めるため（湾岸協力会議（GCC）合同軍である）“半島の盾”軍の介入を求める」と表明。

\* 3月24日、中国最高人民法院が同国雲南省の昆明駅で2014年3月に死者31人を含めて170人以上が無差別に殺傷された事件で、同年10月にテロ組織を率いた罪などで死刑判決が確定したウイグル族と見られる死刑囚3人に対する刑の施行を許可した。

\* 3月24日、オバマ大統領がホワイトハウスで訪米中のガニ・アフガニスタン大統領と会談し、アフガン駐留米軍を約1万人から年末までに5500人に削減する撤退計画を修正し、年内は駐留規模を維持することを合意。来年度末までの完全撤退の方針は維持。

\* 3月25日、サウジアラビアのアデル・ジュペイル駐米大使がワシントンでの記者会見で隣国イエメンで同日軍事作戦を開始したと発表。サウジ政府はアラブ首長国連邦、クウェート、カタール、バーレーンとの共同声明を発表、イエメンのハディ暫定大統領から軍事介入を含む支援要請を受けたと説明。サウジは戦闘機を100機、アラブ首長国連邦30機、クウェートとバーレーン、カタール、ヨルダン、モロッコ、スーダンが各3～10機を投入。他に、エジプト、パキスタンが参加。

\* 3月25日、米国国防省は対「イスラム国」連合とともに「イスラム国」が支配するイラク中部の都市ティクリートで初めて空爆を開始したと発表。イラク治安部隊支援のためだが、同紙の奪還作戦には隣国イランの革命防衛隊司令官も戦闘の指揮に関与しており、米軍とイラン軍が連携する形となっている。

\* 3月25日、訪米中のアフガニスタンのガニ大統領は米国議会で演説し、「イスラム国」の脅威がアフガンにも及んでいることを強調し、「不寛容と過激主義」、戦争を拒絶するというムスリム世界で生まれつつある新たな一致点に、アフガニスタンも加わろうとしている」と述べ、過激勢力の根絶に取り組むことを表明。同大統領は「イスラム国」が阿附右岸の西部や南部に先遣部隊を派遣していると言及。

\* 3月25日、アフガニスタンの反政府武装勢力「タリバン」が外国軍がアフガンに残る限り戦闘を続ける意向を示し、政府との和平交渉については「噂にすぎない」と否定した。

\* 3月26日、チュニジアのガルサッリ内相が18日に発生したチュニスの博物館襲撃事件の犯行グループ同国西部のアルジェリア国境地域を拠点とする武装組織「ウクバ・ビン・ナーフィウ旅団」が関与していたと公表。同内相はこれまでに犯行グループの8割の23人を逮捕したと発表。犯行グループ全員が同旅団と関係は深いチュニジアの過激派組織「アンサール・シャリア」の構成員だったが、グループを率いたのは同旅団の指導者のひとりだとした。「イスラム国」は事件直後に「犯行声明」を出したが、直接関与した証拠はない。

\* 3月26日、アルゼンチンの連邦司法高裁がフェルナンデス大統領がイランと結んだと

される密約疑惑への検察の捜査請求を棄却した。下級裁の判断を支持したもので、「十分な証拠がない」と指摘。

\* 3月26日、米国司法省が「イスラム国」を支援しようとしたとして、イリノイ州の現役州兵（22）と、従兄弟（29）を逮捕したと発表。イリノイ州内にある米軍施設の襲撃を計画していたという。

\* 3月27日、ナイジェリア軍が、「ボコ・ハラム」が2014年8月に「イスラム国家」の樹立を宣言していた北東部の町グウオザを奪還し、同組織の本部を破壊したとツイッター上で発表。

\* 3月27日、イスラエル政府が1月にパレスチナが国際刑事裁判所（ICC）に加盟申請したことへの対抗措置として凍結していたパレスチナ自治政府向けの税金の送金を再開すると発表。

\* 3月27日、ギリシャがEUなどの金融支援の延長と引き換えに求められている経済改革の詳細なリストをEU側に提出。

\* 3月28日、中国が「アジア版ダボス会議」を目指す国際会議「ポアナ・アジアフォーラム」の開幕式が海南省の博蟹で始まる。習近平主席が2年ぶりに出席し、自らが提唱した「一带一路」と呼ぶ経済圏をつくる構想を訴え、地域協力で中国の指導力をアピールすることを狙う。

\* 3月28日、在英のシリア人権監視団がアルカイダ系のシリア反体制派武装組織「ヌスラ戦線」などの連合部隊が北西部イドリブ堅の県都イドリブを制圧したと公表。シリア内戦で県都がイスラム過激派に制圧されたのは、「イスラム国」が支配下に置くラッカに続いて2ヶ所目。

\* 3月28日、イスラエルが占領を続けるパレスチナ自治区ヨルダン川西岸のユダヤ人入植者が南部ヘブロンでパレスチナ人が栽培するオリーブ1200本を伐採。同地域でのオリーブ伐採はこの2ヶ月で3度目。

\* 3月28日、大統領選挙が実施されたナイジェリアで「イスラム国」が選挙妨害を目的として投票所などを襲撃し、少なくとも41人が4死亡。

\* 3月29日、イエメンのヤシン外相が滞在先のエジプトで朝日新聞の単独インタビューに応じ、イスラム教シーア派の武装組織「フーシ派」を支援しているとしてイランを名指しで非難するとともに、サレハ前大統領が復権のために背後で混乱をあおっていると指摘した。

\* 3月29日、イラクのジャファリ外相がエジプト東部のシャルムエルシェイクであったアラブ連盟首脳会議の終了後に朝日新聞などの取材に応じ、不能会議で合意したアラブ合同軍について「イラクへの地上軍派遣は必要ない」と表明。

\* 3月29日、イラン核問題の解決を目指す米英仏独中ロの6ヶ国とイランの協議が各国外相が会場のスイス西部のローザンヌに入り、外相級会合に格上げした。

\* 3月29日、チュニジアのシド首相が博物館襲撃事件の首謀者とみられるイスラム過激

派のハーレド・シャイブ容疑者を殺害したと発表。

\* 3月29日アラブ連盟首脳会議がイエメンのハディ暫定大統領の支持を表明し、アラブ合同軍の創設に合意する声明を発表して閉幕。

\* 3月29日、バイデン米国副大統領がイラクのアバディ首相と電話会談し、「イスラム国」の支配下にある北部の都市ティクリート奪還に向け、連携していく方針を確認。

\* 3月29日、フランスで全101県の県議会議員選挙の第2回投票が実施され、暫定結果によると、サルコジ前大統領が率いる最大野党である国民運動連合（UMP）など中道右派連合が65～68県で第1党となり圧勝。与党社会党は現在の61県から大幅に後退し32～35県にとどまる見通し。第1回投票でUMPに次ぐ支持を得た極右の国民戦線（FN）はいずれの県でも第1党にはいたらず。

\* 3月29日、チュニジアの首都チュニスで博物館襲撃事件に抗議するデモが実施され、数万人が参加。同日、バルドー博物館で犠牲者追悼式典も実施され、フランスのオランド大統領、イタリアのレンツィ首相らも出席。

\* 3月30日、林芳正農林水産相が米軍普天間飛行場の辺野古移設問題で、翁長雄志・沖縄県知事が沖縄防衛局長に出した移設作業停止の指示をいったん無効とする「執行停止」の決定書を県と防衛局に送った。翁長知事は「審査は公平公正に行われたのか」と疑問を投げかける一方、移設工事に不可欠な岩礁破碎許可の取り消しについては明言せず。

\* 3月30日、国連の旧ユーゴ国際刑事法廷が1990年代前半のバルカン紛争で戦争犯罪に問われたセルビアの元極右政党「セルビア急進党」の党首ボイスラフ・シェシェリ被告（60）の保釈を取り消した。クロアチアやボスニア・ヘルツェゴヴィナで民族浄化に加わったとして訴追され、2003年に自ら旧ユーゴ法廷に出廷し、昨年11月に保釈されていた。同昨年保釈後、セルビアで過激な民族主義的発言や法廷批判を繰り返していた。

\* 3月30日、イギリス下院が5月7日に投開票される総選挙に向けて解散され、38日間の選挙戦が本格的に始まった。与党保守党が総選挙で勝利すれば17年末までに国民投票の実施を公約しているEUからの離脱の是非が主な争点となる。

\* 3月30日、パレスチナの「土地の日」である同日、イスラエルによる違法な占拠が続く東エルサレムとヨルダン川西岸、そして封鎖下にあるガザで合わせて数千人が「パレスチナに自由を」と占領終結を訴えるデモを実施。

\* 3月30日、カナダ議会が「イスラム国」に対する空爆をシリアでも行うことについて、賛成多数で承認した。カナダは約70人の特殊部隊を派遣している。

\* 3月30日、今夏の米中戦略・経済対話に向けて事前協議のために訪中したルー米国財務長官が北京で中国の李克強首相、汪洋副首相らと個別に会談し、アジアインフラ投資銀行（AIIB）が既存国際機関と連携するよう要請。

\* 3月30日、ロイター通信がパキスタン政府高官の話として同国がサウジアラビア主導の連合軍支援のため軍部隊を派遣すると報道。

\* 3月30日、国際移住機構（IOM）がイエメン北西部ハッジヤ州にある国内避難民キ

キャンプで空爆により少なくとも45人が死亡、65人が負傷と発表。

\* 3月31日、米英仏独中ロとイランによる核協議は政治合意の期限の同日、イランが短期間で核兵器を製造できないレベルまで核開発能力を制限し、国際社会の査察を受け入れるなどの「枠組み」を共同声明として公表することで最終調整に入った。同31日、米国政府が核協議の期限を1日延長し、4月1日も続けることを発表。「未解決な複数の問題が残っている」（国務省）としており、国際社会が納得するレベルまで核能力を縮小するようイランに決断を迫った。

\* 3月31日、ミャンマーにおいて1948年の独立直後から内戦状態にあった少数民族武装勢力の連合体「全国停戦調整チーム」と政府が、ヤンゴンで第7回和平交渉を開催し、「全国停戦協定草案」に署名。チン州のチン民族戦線、カチン州のカチン独立機構、シャン州のシャン進歩党、ミャンマー民族民主同盟軍（コーカン族）、タアン民族解放軍（パラウン族）、カヤー州のカンレンニ民族進歩党、カイン州のカレン民族同盟、モン州の新モン州党、ラカイン州のアラカン民族評議会）が参加。

\* 3月31日、イラク首相府が昨年6月以来「イスラム国」が占拠していた中部ティクリートの市中心部を政府軍が掌握したと発表。

\* 3月31日、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）の創立メンバーの募集が締め切りを迎え、同日までに49ヶ国・地域が参加を表明。日米は見送り。

\* 3月31日、ナイジェリアで実施された大統領選挙で最大野党のブハリ元最高軍事評議会議長（72）の当選が確実となる。同国では1999年の民政移管後、初の政権交代となる。

\* 3月31日、トルコのイスタンブールの裁判所で反政府極左組織「革命家人民解放戦線（DHKP-C）」のメンバー2人が検察官1人を人質にし、検察官の執務室に立てこもった。警察が同日午後には特殊部隊を裁判所に潜入させ、救出作戦を展開、検査官は頭などを撃たれて死亡、容疑者2人はその場で射殺された。

\* 3月31日、米国とキューバの国交正常化交渉で、人権問題についての初協議がワシントンで行われ、今後の協議の進め方や枠組みを話し合った。キューバ外務省は協議後、「両国には“人権”の考え方で大きな隔たりがある」としながらも「違いを超えて話し合えることを確認した」などとする声明を発出した。